

令和5年4月7日

会員 各位

公益社団法人日本産婦人科医会

会 長 石 渡 勇

出産費用の保険適用化検討に対する本会の見解について

平素より先生方には本会の活動にご支援ご協力いただきありがとうございます。

さて、今般政府は少子化対策の試案として、出産費用への保険適用を含む経済支援を検討することを発表しました。本会はこれまで出産費用の保険適用化には一貫して反対してまいりました。

現時点では、具体的な制度設計に関する情報が示されたわけではありませんが、以下のような課題を解決する必要があり、本会としては出産費用の保険適用化には慎重な議論が必要であるとの立場に変わりがないことを表明いたします。もちろん本会は妊産婦の自己負担軽減を推し進めることについては全面的に賛成であり、協力してまいります。

- ① 保険適用の範囲と運用等によってはかえって妊婦の自己負担が増す可能性があること
- ② 妊娠、出産、産後を通して、自費診療の枠組みで行われている医療や保健サービスの取り扱いが不明で、それらが提供できなくなる可能性があること
- ③ 全国一律の分娩費用になることで、地域によっては分娩取扱施設の運営が困難になり、医療提供体制に支障をきたす懸念があること

本会としては、周産期医療体制を維持し、安心安全な出産環境を守り国民に資するために、職能団体としてあらゆる可能性を排除せず積極的に議論に関与してまいります。

会員の先生方におかれましては、今後の動向を注視いただきますとともに、本会あてにみなさまのご意見をお寄せいただきますようお願い申し上げます。

なお、本件に関する会員の先生方からのご意見については、募集窓口を準備中ですので、準備が出来次第、あらためてご連絡致します。

以 上